

2020年6月19日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「従来型不況との違い:対面式産業に偏る従業者数の減少」
日本経済見通し(第27号)の発行について

～ 2020年1-3月期 GDP(2次速報) ～

ポイント

- COVID-19の拡大防止のための行動制限によって、経済活動の落ち込みが懸念されているが、4月の失業率は2.8%にとどまっており、顕著な悪化はみられていない。
- しかし、労働市場を詳しく見ると、従業者の大幅な落ち込みと、休業者の大幅な増加がみられる。仮に休業者の増加分を失業者に上乘せると、稼働してない労働力は8%程度まで上昇する。
- また、こうした労働市場の悪化は、業種別にみると人と会う機会の多い業種に集中しており、今後、家計や企業の慎重な行動が継続すれば、現在の潜在的な悪化が顕在化し、失業率が大幅に上昇するリスクがあるとみられる。
- また、伝統的な不況では需要不足を補うための財政出動の額が重要であるが、今回のような経済活動の停止に際しては資金繰り支援等も同様に重要であろう。

以上



従来型不況との違い:対面式産業に偏る従業者数の減少

1. 労働市場の分析(1) 失業率の落ち着きの一方、実際に働いている従業者数は大幅に減少

落ち着いて見える日本の経済指標 当行は、国内外での COVID-19 の再流行(いわゆる第2波)やそれを警戒した慎重な経済活動により、2020年度の実質 GDP はマイナス9%程度と市場予想(平均マイナス5%程度)の中でも慎重にみている。国内では4月7日に一部で出された緊急事態宣言が、5月25日には全面的に解除された。この間、経済活動が停止していたことから、事業や雇用の継続に懸念がもたれているが、これまでの所、完全失業率や倒産件数に顕著な悪化はみられていない。このため、当行の見方は慎重すぎるとの見方もできよう。

労働市場の基本的な見方 しかし、一見落ち着いているように見える労働市場をよくみると、非常に大きな変化が起きていることがわかる。以下、通常ではあまり注目されない指標をみる必要があることから、まず基本的な労働市場の指標を確認しておきたい。労働市場の分析は、まず生産活動に従事する可能性のある人々からスタートする。現状では15歳以上の人口(図表1・①)が該当し、1億2,000万人程度の人口のうち、1億1,000万人程度にあたる。しかし、15歳以上であっても学校に通ったり、既に引退して年金生活をしている場合には働く意思がないとみなされる。こうした人々は、非労働力人口(⑦)と呼ばれ、4,000万人程度が該当する。残りの7,000万人弱の人々は、少なくとも働く意思を持っている労働力人口(②)と呼ばれ、実際に職を得ている就業者(③)が6,700万人程度、200万人弱の人々は残念ながら職を得られていない完全失業者(⑥)の状態にある。通常の景気循環でもっとも注目されるのは、労働力人口に占める完全失業者数の割合である完全失業率のみであり、その値は3月の2.6%から4月に2.8%とほぼ変化がない(⑧)。このため、米国の失業率が10%を大きく超えていることや、COVID-19の直感的なインパクトと比較すると、労働市場にほぼ動きがないようにみえる。

労働市場の悪化 一方、3月から4月の変化をみると15歳以上人口(①)はほぼ変化がない。労働力人口(②)が59万人減少して、非労働力人口(⑦)がほぼ同規模の55万人増加しているものの、過去の傾向(一番右、標準偏差)からするとやや大きい程度の変化にとどまっている。次に就業者(③)は72万人の減少となっており、最近の増加トレンドからの転換とともにその幅も大きくなっている。さらにその内訳をみると、生産活動に従事している従業者(④)が419万人減少する一方、休業者(⑤)が347万人の増加となっており、この2つが過去の傾向と比較してそれぞれ9倍、14倍程度と非常に大きな動きとなっている。休業者とは、調査期間にあたる4月の月末一週間に仕事をしていなかった人たちとされている。この4月は連休前に出勤や外出の自粛が強く要請されていたこともあり、職はあるものの実際には働いていなかった人たちが急増したものとみられる。この様に見ていくと、通常の景気後退期に注目される完全失業者(⑥)は、同期間に13万人の増加と限定的な動きであった。

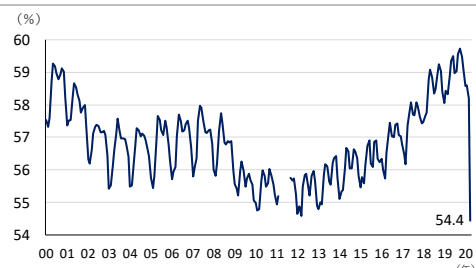
図表1 2020年4月の労働市場の変化
:従業者が419万人も減少

		(単位:万人、%)			
		2020年3月	2020年4月	前月差	前月差の標準偏差
①	15歳以上人口	11,084	11,080	▲4	6
②	労働力人口	6,876	6,817	▲59	33
③	就業者	6,700	6,628	▲72	31
④	従業者	6,451	6,032	▲419	47
⑤	休業者	249	596	▲347	24
⑥	完全失業者	176	189	▲13	9
⑦	非労働力人口	4,198	4,253	55	32
⑧	完全失業率(⑥/②)	2.6	2.8	0.2	0.1
⑨	従業者比率(④/①)	58.2	54.4	▲3.8	-

(注) 就業者の内訳(従業者と休業者)は、当行の計算による。端数処理等の関係で統計の公表値と異なる可能性がある。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」、新生銀行 金融調査室

図表2 従業者比率の推移:労働市場の稼働状況はアベノミクス前を下回り最低水準に



(注) 従業者比率=従業者/15歳以上人口×100で計算。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」、新生銀行 金融調査室

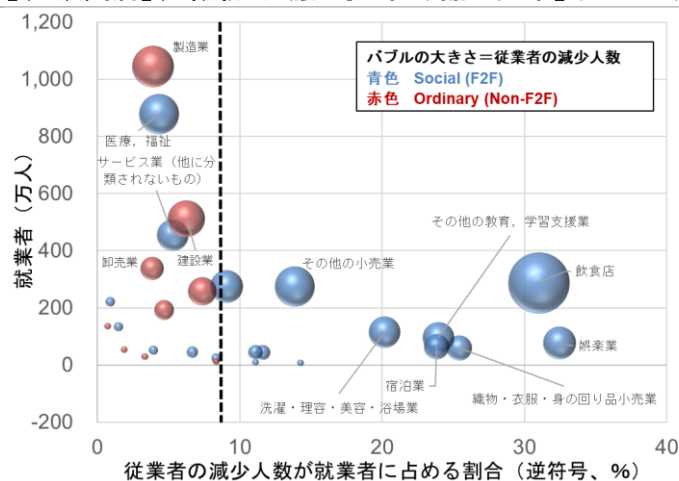
こうした動きをすべて取り除いてみた労働市場で実際に働いていた人々の割合をみるには、15歳以上の人口に占める従業者、つまり生産活動に従事する可能性のある人々のうち、実際に働いていた人々の割合をみるのが妥当であろう(図表1・⑨)。この従業者比率の推移をみると(図表2)、アベノミクス開始以降、55%程度から59%程度まで4%ポイント程度ほぼ一定のペースでの上昇後、この4月に54.4%まで3.8%ポイントの急激な落ち込みとなっている。この従業者比率の動きが、COVID-19 拡大防止のための緊急事態宣言による経済の落ち込みを示していると思われる。また、4月の完全失業者189万人の他に、3月から4月にかけての休業者が347万人増加しており、失業者の2倍弱の規模となる。仮にこの休業者の増加分をCOVID-19の影響による雇用の悪化分とみなして、労働力人口で割ると5.1%となり、完全失業率2.8%と合わせると7.9%となる。今後、家計や企業の慎重な行動が継続すれば、こうした悪化が顕在化し、失業率が大幅に上昇するリスクがあるとみられる。

2. 労働市場の分析(2) 対面式産業に偏る従業者数の減少

以上により、4月の労働市場の分析にあたっては、通常の完全失業率よりも、従業者数や従業者比率の低下に着目することが妥当であることが示された。COVID-19の拡大防止のためには、人の移動や対面する機会を減少させることが有効だとみられている。このため、経済活動においても、人と会う対面式のFace to Faceの機会が多い業種(F2F産業)なのか、そうではない業種なのか(Non-F2F産業)によって従業者数等の労働市場への影響に大きな差が出るとみられる。1.での分析はマクロ全体の労働市場に関わるものであったが、ここからは個別の業種に与える影響をみていきたい。

ここでは先行研究(Kaplan et al. [2020], Kikuchi et al. [2020])に沿って、3月と4月の労働市場について、①人との接触機会の多い業種を「Social」(F2F)、②比較的接触機会の少ない業種を「Ordinary」(Non-F2F)とした。なお、3月時点のそれぞれの就業者数は、Social(F2F)が3,485万人、Ordinary(Non-F2F)が3,216万人と、ややSocialの方が多くなっている。雇用悪化の影響も前者で多くなるとみられるが、実際1.でみた4月の従業者数の減少幅419万人の内訳は、Social(F2F)が335万人と8割を占めている。更に同419万人を、業種別にSocial(F2F)を青、Ordinary(Non-F2F)を赤のバブルで細かくみたのが、図表3である。全般的にSocial(F2F)を示す青のバブルが大きくなっており、Ordinary(Non-F2F)では製造業・建設業・卸売業のバブルが大きく(=従業者の減少が大きく)なっている。次に横軸は、休業者がどの程度その業種に集中しているかを示しており、8%程度以上はすべてSocial(F2F)が占めている。この点からも業種による影響の偏りが示されていよう。具体的には、Social(F2F)のうち、「娯楽業」、「飲食店」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「その他の教育、学習支援業」、「宿泊業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」の6業種が20%超と高水準であり、雇用・事業環境リスクが顕著に悪化しているとみられる。なお、縦軸は就業者数(その業界の労働市場の規模)を示している。

図表3 業種別に見た3月から4月にかけての雇用悪化のインパクト：対面型のSocial(F2F)業種で雇用への影響大、「娯楽業」、「飲食店」、「織物・衣服・身の回り品小売業」などでの雇用悪化が特に顕著



(注) 従業者が増加した業種については、記載を省略している。

(出所) Kaplan et al. [2020], Kikuchi et al. [2020]を参考に、総務省統計局「労働力調査」、新生銀行 金融調査室作成

3. 第二次補正予算の経済効果を織り込み、2020年度のGDP押し上げ幅は+0.2%ポイント程度

以上の経済分析、6月8日に公表された2020年1-3月期のGDP2次速報の実績、6月12日に成立した第二次補正予算の経済効果を踏まえて、日本経済見通しを改訂した。第二次補正予算の規模は、事業規模ベースで117.1兆円、一般会計の歳出追加分で31.9兆円と、市場予想を大幅に上回る大規模なものとなった(図表4)。このうち、総需要の増加が見込める項目(図表4①~⑦)を対策の効果として盛り込み、資金繰りや医療支援等(同⑧~⑩)は、後述の通り明示的には効果が織り込めなかった。

前者は、家計向けの所得支援につながるとみられる①、②、給付金等を通じた企業向け支援につながるとみられる④、⑤、⑥、また予備費については、10兆円のうち1兆円が家計向け(③)、うち2兆円が企業向け支援(⑦)に充てられると仮定した。以上より、家計向けが1.6兆円、企業向けが7.9兆円の計9.5兆円分の効果を織り込んだ。実質GDPの押し上げ効果としては、2020年度に1.6兆円、2021年度に1.4兆円、2年度累計で3.0兆円程度になるとみている。

COVID-19による経済への影響は、上記でみたように通常の不況で見られる「総需要の減少、それによる失業者の増加」ではなく、「緊急事態宣言等の行動制限の実施によるものであり、対面式の業種で広範な従業者数の減少」がみられる。通常の不況対策・経済対策としては、総需要の減少による失業者数の増加が問題となるため、資金繰り支援等では景気回復に寄与しない、とみなされ、総需要の増加に寄与する真水の規模が目玉されていた。しかし、上記のような今回の経済の落ち込みの特徴を踏まえると、資金繰り支援がなければ、大規模な失業と倒産が発生する公算が大きく、一旦失業や倒産をしてしまえば、ノウハウやネットワーク等が失われ、経済活動が再開した時の再スタートコストが非常に高くなってしまふことになる。このため、今回の資金繰り支援策等は、通常の需要不足型の不況とは異なり、事業や雇用の維持のために非常に重要であると考えられる。本来であれば、政府・日銀の資金繰り対策が実施されなかった場合の倒産や失業の発生を試算し、同対策によってどの程度の倒産や失業が防げたか、が示されうるが、今後の課題としておきたい。しかし、今回の経済活動の停止の規模が大規模であることから、図表4中のII(⑧~⑩)による効果は非常に大きいとみられる。

なお、先述のCOVID-19の影響が業種ごとに偏りがあることを踏まえると、勢い影響の大きい業種に絞って経済対策を実施すべき、という考え方もあり得よう。しかし、政策の実施にあたっては、そうした影響度合いの把握等にかかるコストを踏まえると、国民一律の給付金の様に、全体を支援する政策のメリットは大きいであろう。

図表4 第二次補正予算の内容と、当行の経済効果の想定

	第二次補正 予算	経済効果 の想定
新型コロナウイルス感染症対策関係経費	31.8	-
I. 総需要の押し上げ効果を織り込んだもの	16.5	9.5
家計向け		1.6
① 雇用調整助成金	0.5	0.5 ①
② 低所得のひとり親世帯への追加的な給付	0.1	0.1 ②
③ 予備費(10兆円)のうち家計向け	(10.0)	1.0 ③
企業向け		7.9
④ 家賃支援給付金の創設	2.0	2.0 ④
⑤ 持続化給付金の対応強化	1.9	1.9 ⑤
⑥ 地方創生臨時交付金の拡充	2.0	2.0 ⑥
⑦ 予備費(10兆円)のうち企業向け	(10.0)	2.0 ⑦
II. 資金繰り・医療支援等	15.3	-
⑧ 資金繰り対応の強化	11.6	- ⑧
⑨ 医療提供体制の強化	3.0	- ⑨
⑩ その他	0.6	- ⑩
国債整理基金特別会計へ繰入(利払費等)	0.1	-
計	31.9	9.5

(出所) 財務省、各種報道をもとに新生銀行 金融調査室作成

GDP は前回見通しよりも小幅に上方修正 以上より、補正予算の経済効果を踏まえると、日本の実質 GDP は 2020 年度が-9.6%、2021 年度が+4.4%、2022 年度が+2.7%になると見込む(図表 5)。2020 年度については、GDP の見通しを前回(第 26 号)見通しよりも+0.2%ポイント上方修正した。

図表 5 2020～2022 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)							
	日本銀行		ESPフォーキャスト(注1)		新生銀行			
	(2020年4月27日会合)		(2020年6月調査)		経済見通し(第27号) 2020年1-3月期(2次速報時点)		経済見通し(第26号) 2020年1-3月期(1次速報時点)	
2020年度	▲ 5.0~▲ 3.0		▲ 5.4		▲ 9.6		▲ 9.8	
2021年度	2.8~3.9		3.3		4.4		4.1	
2022年度	0.8~1.6		1.2		2.7		2.8	

	物価(コアCPI、%)(注2)							
			増税及び教育無償化の影響除く(注2)				増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
	増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
2020年度	▲ 0.7~▲ 0.3	▲ 0.8~▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8
2021年度	0.0~0.7	—	0.2	0.2	▲ 0.3	—	▲ 0.4	—
2022年度	0.4~1.0	—	0.6	—	▲ 0.0	—	▲ 0.1	—

(注 1) 2020 年 6 月調査の調査期間は 2020 年 6 月 2 日～6 月 11 日(回答数 35 社)。

(注 2) ESP フォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

(伊藤篤・森翔太郎、執筆時点 6 月 16 日)

(参考文献)

Kaplan, Greg, Ben Moll and Gianluca Violante [2020], “Pandemics According to HANK”, Mimeo

Kikuchi, Shinnosuke, Sagiri Kitao, Minamo Mikoshiba, [2020], “Heterogeneous Vulnerability to the COVID-19 Crisis and Implications for Inequality in Japan”, *RIETI Discussion Paper Series* 20-E-039

予測表

1. 年度の見通し

図表6 日本経済見通し

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 9.6	4.4	2.7	前年比 (%)	▲ 8.7	0.1	3.4	1.9	1.1	1.3	2 実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	▲ 6.8	3.6	1.9	寄与度 (%)	▲ 6.0	0.6	2.7	1.3	0.8	0.9	3 内需
4 民需	寄与度 (%)	▲ 7.7	3.0	2.0	寄与度 (%)	▲ 6.5	0.2	2.2	1.4	0.9	0.8	4 民需
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 9.3	4.6	1.7	前年比 (%)	▲ 8.6	1.8	3.1	1.2	0.9	0.3	5 実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 22.7	▲ 10.5	6.6	前年比 (%)	▲ 14.2	▲ 15.8	▲ 4.0	3.6	3.4	2.5	6 実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 11.2	2.3	5.4	前年比 (%)	▲ 8.6	▲ 2.0	1.9	2.5	2.8	2.6	7 実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.3	0.1	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	0.1	8 実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.8	0.6	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9 公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.9	2.0	0.7	前年比 (%)	2.0	1.0	1.6	▲ 0.2	0.3	1.0	10 実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	4.9	2.6	▲ 4.4	前年比 (%)	2.6	3.5	2.4	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 0.9	11 実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	12 実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 2.8	0.8	0.8	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.6	0.7	0.6	0.3	0.4	13 外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 35.7	13.1	12.2	前年比 (%)	▲ 30.6	▲ 12.0	16.1	7.8	5.3	5.4	14 実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 18.7	5.2	5.3	前年比 (%)	▲ 14.2	▲ 5.9	7.1	2.6	2.7	2.4	15 実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 9.6	4.4	2.7	前年比 (%)	▲ 8.7	0.1	3.4	1.9	1.1	1.3	16 実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	▲ 6.8	3.6	1.9	寄与度 (%)	▲ 6.0	0.6	2.7	1.3	0.8	0.9	17 内需
18 民需	寄与度 (%)	▲ 7.7	3.0	2.0	寄与度 (%)	▲ 6.5	0.2	2.2	1.4	0.9	0.8	18 民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.2	2.6	0.9	寄与度 (%)	▲ 4.8	1.0	1.8	0.7	0.5	0.2	19 実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	20 実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.8	0.4	0.8	寄与度 (%)	▲ 1.4	▲ 0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	21 実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.3	0.1	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	0.1	22 実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.8	0.6	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.6	0.4	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	23 公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.6	0.5	0.2	寄与度 (%)	0.4	0.2	0.4	▲ 0.0	0.1	0.2	24 実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	25 実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	26 実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 2.8	0.8	0.8	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.6	0.7	0.6	0.3	0.4	27 外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 6.1	1.6	1.6	寄与度 (%)	▲ 5.2	▲ 1.5	1.8	1.0	0.7	0.8	28 実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	3.3	▲ 0.8	▲ 0.8	寄与度 (%)	2.5	1.0	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	29 実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 10.2	1.8	1.2	前年比 (%)	▲ 8.5	▲ 2.3	2.8	0.4	1.0	▲ 0.1	30 名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 1.5	前年比 (%)	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 1.1	0.9	0.6	0.0	31 GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	▲ 2.4	▲ 5.5	1.2	前年比 (%)	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 3.1	1.1	1.3	32 名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.0	前年比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.8	-	-	前年比 (%)	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	-	-	34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	前年比 (%)	0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	4.5	5.1	4.4	%	4.1	4.9	5.3	4.9	4.5	4.2	36 完全失業率
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	▲ 28.0	10.6	10.6	前年比 (%)	▲ 25.6	▲ 4.0	7.2	10.4	1.8	7.2	37 鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 12.6	兆円	▲ 2.5	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 6.8	38 貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	6.2	8.4	5.1	兆円	5.4	0.8	4.7	3.8	3.1	2.0	39 経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	109.42	118.00	110.00	円/ドル	108.85	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	40 円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	15,223	13,584	17,523	円	17,835	12,610	12,157	15,012	17,079	17,967	41 日経平均株価
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.05	0.00	▲ 0.03	%	0.06	0.03	0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲ 0.11	▲ 0.15	▲ 0.14	%	▲ 0.07	▲ 0.16	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.14	43 国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	3.1	1.8	2.6	前年比 (%)	3.7	2.4	1.1	2.5	2.6	2.7	44 マネーストック (新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,872	3,036	3,233	ポイント	2,848	2,896	2,989	3,084	3,182	3,283	45 S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	0.73	0.75	0.75	%	0.72	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	46 米国債10年金利
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 7.9	1.5	7.6	-	-	-	-	-	-	-	47 米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 10.1	0.3	5.3	-	-	-	-	-	-	-	48 EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	1.1	7.8	5.5	-	-	-	-	-	-	-	49 中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル /バレル	31.3	33.8	38.8	-	-	-	-	-	-	-	50 NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	
51 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 10.2	1.8	1.2	前期比 (%)	▲ 8.5	▲ 2.3	2.8	0.4	1.0	▲ 0.1	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 7.5	2.1	1.0	寄与度 (%)	▲ 6.6	▲ 0.2	2.0	0.3	0.8	0.1	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 7.9	2.1	1.4	寄与度 (%)	▲ 7.0	0.0	1.5	1.2	0.5	0.7	民需
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 9.9	4.0	1.3	前期比 (%)	▲ 9.5	1.8	2.3	1.4	0.3	0.6	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 23.3	▲ 11.6	5.9	前期比 (%)	▲ 16.1	▲ 15.3	▲ 5.9	4.5	1.8	3.5	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 10.8	0.1	2.6	前期比 (%)	▲ 8.9	▲ 2.1	0.6	1.1	0.9	2.3	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.3	0.2	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	公需
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	前期比 (%)	1.7	▲ 1.7	1.9	▲ 2.8	2.1	▲ 2.3	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	3.1	▲ 0.2	▲ 5.9	前期比 (%)	0.7	2.9	1.0	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.2	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.2	0.2	寄与度 (%)	▲ 2.0	▲ 2.1	0.8	0.1	0.2	▲ 0.2	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 37.2	11.8	11.1	前期比 (%)	▲ 31.0	▲ 14.1	17.4	5.6	6.9	2.5	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 21.7	11.2	7.9	前期比 (%)	▲ 20.0	2.0	7.8	4.1	4.2	3.1	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 10.2	1.8	1.2	前期比 (%)	▲ 8.5	▲ 2.3	2.8	0.4	1.0	▲ 0.1	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 7.5	2.1	1.0	寄与度 (%)	▲ 6.6	▲ 0.2	2.0	0.3	0.8	0.1	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 7.9	2.1	1.4	寄与度 (%)	▲ 7.0	0.0	1.5	1.2	0.5	0.7	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.4	2.2	0.8	寄与度 (%)	▲ 5.2	1.0	1.3	0.8	0.2	0.3	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.7	0.0	0.4	寄与度 (%)	▲ 1.4	▲ 0.3	0.1	0.2	0.1	0.4	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.3	0.2	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.2	0.2	寄与度 (%)	▲ 2.0	▲ 2.1	0.8	0.1	0.2	▲ 0.2	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 6.4	1.4	1.5	寄与度 (%)	▲ 5.3	▲ 1.8	2.0	0.7	0.9	0.4	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	寄与度 (%)	3.3	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 1.5	前期比 (%)	0.2	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.4	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	前期比 (%)	▲ 1.0	0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6	0.2	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	前期比 (%)	▲ 2.2	0.6	▲ 2.1	0.9	▲ 1.5	0.9	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.4	▲ 2.1	▲ 2.6	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.3	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.1	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 2.7	0.3	▲ 2.6	1.8	▲ 3.2	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 1.5	前期比 (%)	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 2.0	0.1	▲ 1.4	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.0	前期比 (%)	▲ 0.6	▲ 2.4	1.2	▲ 2.1	1.5	▲ 2.8	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 3.7	5.6	2.5	前期比 (%)	▲ 6.8	8.3	0.9	1.5	1.4	0.6	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 7 日本経済見通し

系列名	単位	四半期												系列名
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	▲ 33.2	10.8	▲ 10.6	13.2	4.1	6.7	2.8	2.8	2.1	2.0	3.2	2.1	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	▲ 9.6	2.6	▲ 2.8	3.2	1.0	1.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.8	0.5	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	▲ 6.5	1.7	▲ 1.5	2.8	0.6	1.3	0.4	0.5	0.5	0.2	0.7	0.1	内需
4 民需	寄与度 (%)	▲ 6.9	1.2	▲ 1.7	2.6	0.1	1.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.5	0.2	民需
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 10.2	4.2	▲ 2.2	3.8	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.3	0.1	0.1	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 0.3	2.6	2.2	1.0	2.4	0.9	0.9	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 9.6	0.2	▲ 4.0	4.1	▲ 0.8	1.5	1.3	0.8	2.0	0.7	1.6	1.1	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.9	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.4	0.5	0.1	0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	1.3	1.5	0.1	0.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2	0.9	▲ 0.1	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	1.6	2.6	1.8	0.9	2.5	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 3.1	1.0	▲ 1.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.4	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 31.9	10.5	▲ 20.2	10.0	8.0	5.1	3.5	3.2	2.1	3.1	1.8	4.0	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 12.9	2.1	▲ 9.0	4.6	3.7	1.9	1.0	1.3	1.5	1.2	1.2	1.2	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	▲ 9.6	2.6	▲ 2.8	3.2	1.0	1.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.8	0.5	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	▲ 6.5	1.7	▲ 1.5	2.8	0.6	1.3	0.4	0.5	0.5	0.2	0.7	0.1	内需
18 民需	寄与度 (%)	▲ 6.9	1.2	▲ 1.7	2.6	0.1	1.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.5	0.2	民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.6	2.3	▲ 1.2	2.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.5	0.0	▲ 0.6	0.6	▲ 0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.9	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.4	0.5	0.1	0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.0	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 3.1	1.0	▲ 1.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.4	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 5.2	1.3	▲ 2.7	1.1	0.9	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.6	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	2.2	▲ 0.3	1.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	▲ 8.7	0.9	▲ 3.1	0.8	2.1	0.6	1.0	▲ 1.8	2.2	▲ 0.5	1.3	▲ 2.3	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	1.7	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.7	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 8.9	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 1.6	0.8	1.3	1.5	0.9	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.3	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.9	0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.4	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	3.9	4.3	4.8	5.1	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.4	4.2	4.1	完全失業率
37 鉱工業生産指数	前期比 (%)	▲ 25.2	▲ 1.5	▲ 4.9	3.4	4.2	2.5	7.8	2.3	0.5	0.3	7.4	▲ 0.7	鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 5.3	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	2.1	3.4	0.6	0.1	1.7	2.9	2.8	1.0	1.2	1.8	1.7	0.4	経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	107.69	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	20,198	15,473	13,465	11,756	11,771	12,542	14,101	15,922	16,771	17,387	17,781	18,153	日経平均株価
42 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.06	0.04	0.03	0.02	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.03	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.01	▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.13	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	4.0	3.5	2.8	2.1	0.8	1.3	2.1	2.9	2.4	2.7	2.7	2.7	マネーストック (新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,869	2,828	2,873	2,919	2,965	3,012	3,060	3,108	3,157	3,207	3,258	3,309	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	0.68	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	米国債10年金利
47 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	▲ 33.5	10.1	▲ 21.3	9.0	14.9	14.3	16.0	4.7	1.6	2.2	6.1	2.7	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	▲ 45.3	14.8	▲ 30.2	21.6	12.6	12.6	12.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.0	3.5	4.3	18.0	6.2	5.0	4.4	5.5	5.5	5.5	5.3	5.3	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	24.4	25.0	30.0	30.0	35.0	35.0	35.0	35.0	40.0	40.0	40.0	40.0	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	四半期												系列名
		2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	
51 名目GDP	前期比 (%)	▲ 8.7	0.9	▲ 3.1	0.8	2.1	0.6	1.0	▲ 1.8	2.2	▲ 0.5	1.3	▲ 2.3	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 7.0	1.2	▲ 2.3	3.1	0.0	0.9	▲ 0.6	0.8	0.3	0.0	▲ 0.1	0.3	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 7.1	0.9	▲ 1.6	2.4	▲ 0.2	1.1	0.5	0.3	0.3	0.1	0.8	▲ 0.2	民需
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 10.8	3.9	▲ 1.8	3.5	0.3	0.6	0.9	0.3	0.1	0.2	0.8	▲ 0.6	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 9.5	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 0.5	2.8	3.8	▲ 1.1	2.1	1.0	2.8	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 9.6	0.1	▲ 4.1	4.1	▲ 1.8	0.9	0.4	0.6	0.3	0.6	1.2	1.5	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.7	0.7	0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	0.6	0.0	▲ 0.0	▲ 0.9	0.5	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.7	1.0	▲ 3.4	2.6	0.8	▲ 0.3	▲ 4.1	3.0	0.6	0.1	▲ 3.4	2.2	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前期比 (%)	▲ 0.3	2.5	1.0	1.3	1.2	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.3	2.1	▲ 0.4	1.6	▲ 2.7	1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 2.7	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 32.1	9.6	▲ 21.6	9.7	9.4	5.0	1.9	2.4	4.2	2.9	▲ 0.2	2.5	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 22.2	11.3	▲ 13.9	25.0	▲ 6.0	6.4	▲ 8.2	20.1	▲ 7.3	5.9	▲ 8.5	19.1	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	▲ 8.7	0.9	▲ 3.1	0.8	2.1	0.6	1.0	▲ 1.8	2.2	▲ 0.5	1.3	▲ 2.3	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 7.0	1.2	▲ 2.3	3.1	0.0	0.9	▲ 0.6	0.8	0.3	0.0	▲ 0.1	0.3	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 7.1	0.9	▲ 1.6	2.4	▲ 0.2	1.1	0.5	0.3	0.3	0.1	0.8	▲ 0.2	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 5.9	2.1	▲ 1.0	1.9	0.2	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.4	▲ 0.4	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.5	0.0	▲ 0.6	0.6	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.7	0.7	0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	0.6	0.0	▲ 0.0	▲ 0.9	0.5	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.2	▲ 0.8	0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 0.9	0.6	0.1	0.0	▲ 0.8	0.4	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.3	2.1	▲ 0.4	1.6	▲ 2.7	1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 2.7	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 5.3	1.2	▲ 2.9	1.0	1.1	0.6	0.2	0.3	0.6	0.4	▲ 0.0	0.4	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	3.6	▲ 1.6	2.1	▲ 3.4	1.0	▲ 1.0	1.3	▲ 3.0	1.3	▲ 1.0	1.5	▲ 3.0	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.3	1.1	▲ 1.0	0.3	▲ 2.4	1.6	▲ 1.0	0.5	▲ 2.8	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 2.1	▲ 0.2	0.3	0.9	▲ 2.4	▲ 0.2	0.2	1.5	▲ 2.1	▲ 0.3	0.2	1.9	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 3.5	2.2	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.8	2.7	0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	2.3	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.9	▲ 0.0	▲ 0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 2.0	0.5	▲ 2.0	0.1	▲ 1.9	0.9	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.3	1.3	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	2.0	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.4	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 10.7	8.9	▲ 5.4	19.4	▲ 9.3	4.5	▲ 9.1	18.5	▲ 8.6	4.7	▲ 9.6	17.7	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会